

平成25年3月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕(非連結)

平成24年7月31日

上場会社名 株式会社 環境管理センター  
 コード番号 4657 URL <http://www.kankyo-kanri.co.jp/>  
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 水落 憲吾  
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役常務執行役員 管理本部長 (氏名) 河東 康一  
 四半期報告書提出予定日 平成24年8月10日  
 配当支払開始予定日 —  
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無  
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

上場取引所 大

TEL 042-673-0500

(百万円未満切捨て)

1. 平成25年3月期第1四半期の業績(平成24年4月1日～平成24年6月30日)

(1) 経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
25年3月期第1四半期	792	90.1	△161	—	△158	—	△105	—
24年3月期第1四半期	416	△2.2	△199	—	△204	—	△126	—

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
25年3月期第1四半期	△24.99	—
24年3月期第1四半期	△29.99	—

(2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
25年3月期第1四半期	4,955	1,358	27.4	322.86
24年3月期	5,112	1,464	28.6	347.92

(参考) 自己資本 25年3月期第1四半期 1,358百万円 24年3月期 1,464百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
24年3月期	—	0.00	—	0.00	0.00
25年3月期	—	—	—	—	—
25年3月期(予想)	—	0.00	—	3.00	3.00

(注)直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成25年 3月期の業績予想(平成24年 4月 1日～平成25年 3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	1,550	31.2	△160	—	△180	—	△130	—	△30.89
通期	4,050	17.3	150	—	100	—	50	—	11.88

(注)直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 有
- ④ 修正再表示 : 無

「四半期財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」第10条の5に該当するものであります。詳細は添付資料P.3「2. サマリー情報(注記事項)に関する事項 (2)会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示」をご覧ください。

(3) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	25年3月期1Q	4,208,270 株	24年3月期	4,208,270 株
② 期末自己株式数	25年3月期1Q	368 株	24年3月期	368 株
③ 期中平均株式数(四半期累計)	25年3月期1Q	4,207,902 株	24年3月期1Q	4,208,052 株

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期財務諸表のレビュー手続は終了していません。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に掲載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、四半期決算短信(添付資料)3ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報 (3)業績予想に関する定性的情報」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報 .....	2
(1) 経営成績に関する定性的情報 .....	2
(2) 財政状態に関する定性的情報 .....	3
(3) 業績予想に関する定性的情報 .....	3
2. サマリー情報(注記事項)に関する事項 .....	3
(1) 四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 .....	3
(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示 .....	3
3. 継続企業の前提に関する重要事象等 .....	3
4. 四半期財務諸表 .....	4
(1) 四半期貸借対照表 .....	4
(2) 四半期損益計算書 .....	6
(3) 継続企業の前提に関する注記 .....	7
(4) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記 .....	7
(5) セグメント情報等 .....	7
(6) 重要な後発事象 .....	7
5. 補足情報 .....	8
(1) 分野別受注高及び受注残高・売上高 .....	8

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する定性的情報

当第1四半期の国内経済を概観すると、依然として厳しい状況にあるものの、復興需要等を背景に、緩やかに景気回復しつつあります。

環境行政の動向としては、本年6月より、従来対象外であった有害物質を貯蔵する施設の設置者等に対して届出を義務づける改正水質汚濁防止法が施行されました。また、印刷会社における胆管ガンの集中発生が問題となり、作業環境における化学物質管理の重要性が再認識させられました。東日本大震災による災害廃棄物処理と原発事故による放射能除染対策については、政府による財政措置が行われているものの、放射性物質に対する一般市民の反発は強く、被災地外での廃棄物処理や除染に係る中間貯蔵施設の設置に向けた動きは緩やかなものとなっています。

このような状況の中、当社は、4月に東北事務所を東北支店に昇格させるとともに、5月には神田オフィスを新設し、民間企業や中央官庁への営業強化を図りました。また、民間企業他社とともに環境省の除染事業に伴う事前環境調査に従事し、3ヶ月で4万箇所を超える地点の放射能測定を行いました。

当第1四半期の受注高は11億8百万円（前年同期比7百万円減、同0.7%減）であります。分野別の受注高は、環境調査7億66百万円（前年同期比1億13百万円減、同12.9%減）、コンサルタント92百万円（同5百万円増、同6.6%増）、応用測定2億7百万円（同71百万円増、同53.1%増）、放射能42百万円（同27百万円増、同196.6%増）であります。

当第1四半期の売上高は7億92百万円（同3億75百万円増、同90.1%増）となりました。前年に受注した大型案件の一部（3億74百万円）が売り上がったことにより、前年に比べ大幅に売上高が増加しました。当第1四半期の受注残高は13億15百万円（同47百万円増）であります。

損益面では、売上高に連動した外注費の増加により、売上原価は7億33百万円（同3億63百万円増、同98.3%増）となりましたが、販売費及び一般管理費は人件費等の削減により2億19百万円（同26百万円減、同10.6%減）となりました。その結果、営業損失は1億61百万円（前年同期は1億99百万円の営業損失）、経常損失は1億58百万円（同2億4百万円の経常損失）、四半期純損失は1億5百万円（同1億26百万円の四半期純損失）となりました。

（季節変動について）

当社が受注する物件は事業年度末までを契約期間とする調査業務が多く、3月度には年間売上高のおよそ3分の1が計上されます。また人件費・営業経費等の固定費は毎月ほぼ均等に発生するため、第3四半期までは営業損失が生じる季節変動の特徴があります。

－受注高・売上高の四半期推移－

		第1四半期 (4～6月)	第2四半期 (4～9月)	第3四半期 (4～12月)	通期 (4～3月)
受注高	当四半期（百万円）	1,108			
(参考)	前年同四半期（百万円）	1,115	1,898	2,714	3,882
	年間進捗率（%）	28.7	48.9	69.9	100.0
売上高	当四半期（百万円）	792			
(参考)	前年同四半期（百万円）	416	1,181	1,731	3,451
	年間進捗率（%）	12.1	34.2	50.2	100.0

（2）財政状態に関する定性的情報

当社の事業は、受託した調査を4月に着手して年度末3月に完了する業務が多いことから、期末時の売掛金残高は年間売上高のおよそ3分の1になる傾向があります。人件費・外注委託費等の営業費用は毎月支払いが発生することから、その資金は銀行からの借入金により調達しております。期中に調達した借入金は主に翌事業年度の4～5月に売掛金を回収した資金により返済しています。

当第1四半期末の総資産は49億55百万円（前期末比1億57百万円減少）になりました。流動資産は16億86百万円（同1億24百万円減少）、固定資産は32億68百万円（同33百万円減少）であります。流動資産増減の主な要因は、受取手形及び売掛金回収により7億35百万円減少、現金及び預金3億57百万円増加、仕掛品1億84百万円増加であります。

負債は35億96百万円（同52百万円減少）となりました。増減の主な要因は、買掛金1億99百万円増加、運転資金を用途とする短期借入金返済により5億円減少、長期借入金調達により2億円増加であります。また、リース債務1億25百万円（同5百万円減少）を含む有利子負債残高は24億29百万円（同3億22百万円減少）となりました。

純資産は13億58百万円（同1億5百万円減少）となりました。これは当第1四半期純損失1億5百万円を計上したことによるものです。

（3）業績予想に関する定性的情報

内閣府（7月度月例経済報告）によれば、欧州債務危機を巡って世界景気には減速感が広がっており、金融資本市場の変動も含め我が国の景気を下押しするリスクが存在し、電力供給の制約、デフレの影響等にも引き続き注意が必要な状況が続いているものの、国内経済の先行きは復興需要等を背景に、景気回復の動きが確かなものとなることが期待されています。また、民間企業の新規事業開発の状況を概観すると、着手時期に遅れが生じたものの順次立ち上がりが見込まれます。

当期は、黒字を達成するとともに復配を実現すること、及び将来においても安定した利益を確保できる財務体質の構築が急務となっております。当社は、民間企業や中央官庁への営業強化を図るため、5月に神田オフィスを新設したことに続き、経費削減の緊急施策として、7月に本社の移転（賃借料の削減）、人件費見直し等の固定費削減を行います。

現時点における通期（平成25年3月期）の業績予想につきましては、平成24年5月15日発表の「平成24年3月期決算短信（非連結）」で公表した第2四半期累計期間及び通期の業績予想に変更はありません。

2. サマリー情報（注記事項）に関する事項

（1）四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

該当事項はありません。

（2）会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

（会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更）

当社は、法人税法の改正に伴い、当第1四半期会計期間より、平成24年4月1日以後に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却方法に変更しております。

この変更による影響は軽微であります。

3. 継続企業の前提に関する重要事象等

該当事項はありません。

4. 四半期財務諸表  
 (1) 四半期貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当第1四半期会計期間 (平成24年6月30日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	241,313	599,045
受取手形及び売掛金	1,374,759	638,897
仕掛品	149,006	333,383
貯蔵品	5,074	6,899
前払費用	19,391	28,252
繰延税金資産	22,027	78,049
その他	3,286	3,869
貸倒引当金	△4,264	△1,927
流動資産合計	1,810,594	1,686,469
固定資産		
有形固定資産		
建物（純額）	1,659,778	1,632,320
機械及び装置（純額）	81,521	75,622
土地	1,107,645	1,107,645
その他（純額）	227,244	231,030
有形固定資産合計	3,076,190	3,046,619
無形固定資産		
ソフトウェア	12,671	9,732
その他	14,507	14,041
無形固定資産合計	27,178	23,774
投資その他の資産		
差入保証金	121,512	122,814
その他	102,576	96,746
貸倒引当金	△25,076	△21,042
投資その他の資産合計	199,012	198,518
固定資産合計	3,302,381	3,268,912
資産合計	5,112,976	4,955,381
<b>負債の部</b>		
流動負債		
買掛金	97,451	297,236
短期借入金	2,000,000	1,500,000
1年内返済予定の長期借入金	95,008	200,008
リース債務	33,937	34,476
未払金	92,641	173,720
未払費用	75,846	72,467
未払法人税等	16,175	4,709
前受金	28,641	105,686
その他の引当金	12,224	23,892
その他	40,700	32,669
流動負債合計	2,492,627	2,444,865

（単位：千円）

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当第1四半期会計期間 (平成24年6月30日)
<b>固定負債</b>		
長期借入金	525,794	603,292
リース債務	97,238	91,344
繰延税金負債	1,101	900
退職給付引当金	427,242	435,485
役員退職慰労引当金	102,216	18,207
資産除去債務	2,722	2,736
固定負債合計	1,156,315	1,151,966
<b>負債合計</b>	<b>3,648,942</b>	<b>3,596,832</b>
<b>純資産の部</b>		
<b>株主資本</b>		
資本金	759,037	759,037
資本剰余金	757,701	707,701
利益剰余金	△53,458	△108,599
自己株式	△103	△103
株主資本合計	1,463,176	1,358,035
<b>評価・換算差額等</b>		
その他有価証券評価差額金	856	513
評価・換算差額等合計	856	513
純資産合計	1,464,033	1,358,549
<b>負債純資産合計</b>	<b>5,112,976</b>	<b>4,955,381</b>

（2）四半期損益計算書  
（第1四半期累計期間）

（単位：千円）

	前第1四半期累計期間 （自平成23年4月1日 至平成23年6月30日）	当第1四半期累計期間 （自平成24年4月1日 至平成24年6月30日）
売上高	416,954	792,424
売上原価	370,172	733,866
売上総利益	46,781	58,557
販売費及び一般管理費	245,924	219,738
営業損失（△）	△199,142	△161,181
営業外収益		
受取利息	337	310
受取配当金	845	850
役員退職慰労引当金戻入額	—	10,008
貸倒引当金戻入額	7,364	6,371
その他	1,141	1,133
営業外収益合計	9,687	18,673
営業外費用		
支払利息	15,074	14,291
その他	210	1,235
営業外費用合計	15,285	15,527
経常損失（△）	△204,740	△158,035
税引前四半期純損失（△）	△204,740	△158,035
法人税、住民税及び事業税	2,766	3,138
法人税等調整額	△81,291	△56,033
法人税等合計	△78,525	△52,894
四半期純損失（△）	△126,215	△105,140



(3) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(4) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

平成24年6月26日開催の第42期定時株主総会決議に基づき、資本準備金50百万円及び利益準備金53百万円(全額)を減少させ、それぞれ其他資本剰余金と繰越利益剰余金に振り替えるとともに、其他資本剰余金50百万円を繰越利益剰余金に振り替え、欠損を填補しました。

(5) セグメント情報等

当社の事業は、環境計量証明事業並びにこれら関連業務の単一事業であることから、開示対象となるセグメントはありませんので記載を省略しております。

(6) 重要な後発事象

該当事項はありません。

## 5. 補足情報

### （1）分野別受注高及び受注残高・売上高

当社の事業は、環境計量証明事業並びにこれら関連業務の単一事業であります。従いまして、開示対象となるセグメントはありませんが、分野別の受注高及び受注残高・売上高はつぎのとおりです。

#### ① 分野別受注高及び受注残高

分野	前第1四半期累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年6月30日)		当第1四半期累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年6月30日)		前事業年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)	
	受注高(千円)	受注残高(千円)	受注高(千円)	受注残高(千円)	受注高(千円)	受注残高(千円)
環境調査	879,433	759,934	766,218	701,881	2,315,291	215,080
コンサルタント	86,885	392,913	92,640	321,893	270,636	246,530
応用測定	135,334	106,535	207,133	167,257	577,405	54,686
放射能	14,196	8,592	42,106	124,669	718,903	483,731
合計	1,115,850	1,267,975	1,108,098	1,315,702	3,882,236	1,000,028
官公庁	515,535	572,891	474,161	497,670	1,072,186	70,050
民間	600,314	695,084	633,937	818,032	2,810,049	929,977

(注) 金額は販売価格によっており、消費税等は含まれておりません。

#### ② 分野別売上高

分野	前第1四半期累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年6月30日)		当第1四半期累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年6月30日)		前事業年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)	
	金額(千円)	構成比(%)	金額(千円)	構成比(%)	金額(千円)	構成比(%)
環境調査	332,335	79.7	279,417	35.3	2,313,047	67.0
コンサルタント	13,325	3.2	17,277	2.2	343,459	10.0
応用測定	65,688	15.8	94,562	11.9	559,608	16.2
放射能	5,604	1.3	401,167	50.6	235,172	6.8
合計	416,954	100.0	792,424	100.0	3,451,287	100.0
官公庁	54,531	13.1	46,541	5.9	1,114,022	32.3
民間	362,422	86.9	745,882	94.1	2,337,264	67.7

(注) 販売数量については、同一分野のなかでも種類が多く、かつ仕様も多岐にわたるため記載を省略しております。